令和元年度
自己評価・取組みの概要

令和２年３月３１日

御茶の水美術専門学校

目　　次

教育目標と本年度の重点目標の評価 1

基準１　教育理念・目的・育成人材像 2

基準２　学校運営 3

基準３　教育活動 4

基準４　学修成果 5

基準５　学生支援 6

基準６　教育環境 7

基準７　学生の募集と受入れ 8

基準８　財務 9

基準９　法令等の遵守 10

基準１０　社会貢献・地域貢献 11

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	令和元年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
【建学の精神】 「世界に文化で貢献する」 1955 年の創立以来、建学の精神でもある「世界に文化で貢献する」を教育理念として軸に据え、学園経営の戦略、及び戦術の決定を行っている。 【目標】 ・授業編成の基本事項としてデザインやアートといったクリエイティブスキルの指導、マーケティングやプランニングといったビジネススキルの指導を行い、本校独自の創造性教育を強化しつつ、実社会で役立つ思考力、判断力、表現力の育成を目指す。 ・学生のクリエイティビティーを尊重しながら、PBL として産学連携のフィールドワークを繰り返し、多様な業種や職種の人材と関わり、協働しながら、その知見を獲得する機会を設け、且つ増やすことを目指す。 ・情報を視覚化することで、多様な人材間でのコミュニケーションを円滑にし、市場のみならず自分達のニーズやウォンツを的確にプレゼンテーションできる人材の育成を目指す。	・本校が、「国連グローバルコンパクト」に加盟した日本で初めての専修学校であることを学生、教職員共に強く意識し、SDGs を基準とした創造性教育型 PBL の強化、人事制度の更なる整備を目指す。 ・ビジネスシーンでの意思伝達を円滑にする「ロジカルデッサン™」の書籍化に続き、クリエイティブのプロセスを論理的に思考し直すことでプレゼンテーション能力を向上させる「デザインアート思考®」のテキスト化に取り組み、本校独自の創造性教育型 PBL のオープンイノベーションを行い、SDGs における「4.質の高い教育をみんなに」への貢献を目指す。 ・本校の実践教育を昼間部生に留まらず、社会人が通学可能な夜間コースでも実施し、リカレント教育を促進することで世代間の教育格差の解消を目指す。また、遠隔地での授業や研修を通じて、地域による教育格差の解消を目指す。	・本年度は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟や特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画 WFP 協会とのパートナーシップを通じて、教職員、学生共に SDGs への意識をより高めることができた。 ・学生への教育のみならず、教職員にも SDGs の考えを浸透させ、労働環境など身近なところから変革を始めていきたい。 ・本校独自の論理的思考法であるデザインアート思考®の書籍化が決定した。2020 年度は、執筆の環境確保と、販売促進の施策を考えていきたい。 ・山形県新庄東高等学校との産学連携授業および教師研修会が実施され、最終回では学生選抜チームが上京し、東京で成果発表会を行った。 ・夜間コースの受講生も産学連携プロジェクトに参加し、社会人ならではのマーケティングデータを持ち寄って、プロジェクトを考案し、ホワイトボードによるプレゼンテーションを行った。	・本校は従来より社会問題に目を向けてきたが、今回の国連グローバルコンパクトの加盟を機に、より現実的に ESD を行い、SDGs を指導の中へ組み入れていきたい。 ・非営利団体へのプレゼンテーションでは、学生の商品企画プロジェクトを学校発信で進めてほしいという依頼が多い傾向があるが、教育効果を上げるために産学連携授業の成果発表会を年間で 4 回行っている本校では、こうした要求に長期間継続して応えるのが難しく、志願者チームを別途編成する等の工夫がいる。 ・山形県新庄東高等学校との取り組みは、プレゼンテーションをテーマにした授業の他、担当教員が本校の授業を再現し、その成果を zoom で話し合いながら改善していく教員向け研修も同時に行われた。これは結果として高い教育効果があったが、現地出張削減等の効率対応に向け、より IT を活用する工夫がいる。

基準１　教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．教育理念 服部学園では、1955 年の創立以来、「文化で世界に貢献する」という建学の精神を教育理念の中核に据えた授業編成を心掛けてきた。戦後の混乱の中で、日本は欧米モデルの生産志向の時代に邁進し、やがて製品志向の時代へ推移して、一時は欧米をも凌ぐ急速な経済成長を実現したが、その背景では日本固有の文化が風化し、精神的な豊かささえも、欧米から輸入するような状況が現出した。本校の創立者はこのような状況を予見して建学の精神を掲げた訳であるが、実際に本校では、ゼロワーク®プログラムという授業編成を実施し、例えば、日本国籍の保有者が日本人らしさというナショナリズムに囚われるのではなく、学生自身が自分の価値観をゼロ視点で捉え直し、世界の中の日本、人類の中の個人、地球と自分というような視点でクリエイティブを考え、大小様々な規模で世界に貢献するクリエイティブを行えるよう、必要な知識と技能を指導している。 ２．目的 ゼロワーク®プログラムで展開される本校独自の授業編成が実施される目的は、偏に学生が自由と幸福を追求する権利を全うするために必要な知識と技能を習得することに集約することができる。 ３．育成人材像 本校のディプロマ・ポリシー（卒業の認定方針）では、地球や世界、多様な社会において現実に起きている現象や物事、これと関係する市場のニーズやウォンツを調査・分析するマーケッターとしての資質、社会に貢献し得る自らのアイディアを、規模の大小に関わらず計画し、人材を集めて実行に移していくプランナーとしての資質、曖昧な情報を視覚化し、自分の考える将来を描き、必要なプロダクトやアートを創造していくクリエイターとしての資質、これら３つの資質の育成を目指すことを宣言し、これに必要な授業編成を行っている。	・本校の教育理念は、そのゼロワーク®プログラムという授業編成（カリキュラムマネジメント）に一貫して織り込まれている。 ゼロワーク@は先入観を外して初心に戻る行為や、ゼロ視点に立って物事観察する行為を指すが、学生が自分の歩みたい人生と、実際に世界が進んでいる方向を知るのに役立つものである。ゼロワーク®プログラムでは、課題発見を念頭に世界情勢を市場の観点から考えるマーケティング、課題解決を目指して自分のアイディアを論理的にまとめあげていくプランニング、そしてマーケティング資料や、実際に販売したい商品やサービスを視覚化するクリエイティブを学ぶことができる。学生はこうした学びを経て、自ら主体的に思考し、判断し、表現を行い、必要に応じて協働を行う姿勢を身に付け、起業家、或いは企業内起業家として行動できる人材へと成長していくのである。 ・旧来、美術系学校の卒業生は、その専門性が足かせとなり「デザイン職」や「アート職」といった限られた職種でしか採用活動に参加できないばかりか、就職後も職種を横断した活動ができず、可能性を広げ難い現状が多々あったため、高等学校教員や学生に「限られた成功者でしか生活を維持できないような職種」だという偏見をもたれる傾向が強かった。これに対し、本校ではデザインアート思考®を取り入れ、感覚的に捉えられがちなデザインやアートの発想の過程を論理的に捉え直し、産学連携を軸としたプロジェクトベースドラーニング（PBL）のもと学生を育成している。現在、本校の学生は「クリエイティビティーはどんな仕事でも活かせる」の合言葉の元、その半数が「総合職」、「企画職」、「マーケティング職」、「営業職」、「事務職」などを進路として選択し、上場企業に就職する卒業生も現れている。また、デザイン職でも、マネージングに携わる者が増える等、本校の教育の成果が徐々に出てきている。

基準２　学校運営

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．運営方針 本校の運営方針は、原則として本校が公式 WEB サイト、及び学校案内書に掲げている 3 つのポリシーに則る形で行われている。本校では、教育理念・目的・育成人材像から、特に産官学連携の PBL を通じてハード面では学生が発想しやすく、テクノロジーを利用してアイディアを形にできる環境の整備、ソフト面では学生間のコミュニケーションが活性化され、アイディアを第三者にシェアできる機会の整備を継続して行っている。 ２．事業計画 ①広報・募集方針 アドミッション・ポリシーを判断基準に募集する学生のペルソナを視覚化し、教職員と再共有する。これにより広報活動の表現や、営業活動の対象を再点検し、広報・募集活動の効率化を図る。 ②業務・運営方針 カリキュラム・ポリシーを堅持していくために、主として IT 関連で派生した「見え辛い」学校業務の可視化に取り組み、改めて人材の再配置を行う。これにより、業務効率を向上させ、安定した運営基盤をつくる。 ③指導方針 ディプロマ・ポリシーを継続して実現するために、国連グローバルコンパクト加盟校として、産官学連携授業に世界視野でのマーケティングやプランニング指導を加える。 ３．運営組織 学校を運営する組織として、大別して総務部、教務部、指導部の 3 つがあるが、2019 年に進路指導の強化を目的としたキャリア支援室を新設した。 ４．情報システム 本校では、学生への連絡を目的とした WEB 掲示板やメーリングリストを活用している他、Google ドライブを使用した提出物の管理を行っている。	・御茶の水美術専門学校の 3 つのポリシーは以下のとおりである。 ①アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針） ・想像力「世界に文化で貢献する」 ・行動力　「十人十色」 ・継続力　「先行後言」 ②カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成、及び実施方針） ・ビジュアルコミュニケーション ・デザインアート思考® ・クリエイティブマーケティング ③ディプロマ・ポリシー（卒業の認定方針） ・クリエイター ・プランナー ・マーケッター ・産学連携を軸としたプロジェクトベースドラーニング（PBL）を活性化させるために、本年度は 331 クリエイティブスタジオを整備し、学生が主体的に創造活動に取り組める設備や環境を整備した。実際に使用している学生、或いは学生チームを観察すると、模造紙やホワイトボードでブレインストーミングを行い、アイディアをその場で描いたり、ノート PC を使ってデータを作成し、紙面での印刷や 3D プリンタでのモックアップ制作に挑戦したりと、様々な試みが成された他、プレゼンテーション原稿の読み合せやリハーサルを行う学生も現れ、少しずつ活性化してきている。 ・キャリア支援室が順調に機能し、前年度と比べて早いペースで内定獲得者が増えているが、未決定者は卒業後もフォローしていく必要がある。

基準３　教育活動

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．目標の設定 本校の教育活動における目標は、学生の入学から卒業まで、継続して社会のリアリティに触れ続ける機会を設けて、学生に主体性を以って行動する必要性を自覚させ、この過程でミーティングやプレゼンテーションに必要な思考力、判断力、表現力を身につけさせ、関係者との交流を通じて価値観の多様性を知り、複数の人材と協働する姿勢を学ぶことにある。本校の教員は、これに必要な知識や技能を修得してファシリテーションを行い、学生の成長に合わせて応用的な知識や技能を提供することが求められる。 ２．教育方法・成績評価・単位認定等 本校の教育方法は、創造性教育型 PBL と称して、平均して２ヶ月に１回という短い期間で産官学連携パートナーからの出題にクリエイティブの提案で以って応え、この過程でビジネススキルを実地で学ぶという方法を取っている。よって成績評価は、より公正さを意識し、教員だけでなく産官学連携パートナーの関係者、また年に４回行われる成果発表会で招聘される特別審査員の３者で行っている。単位認定は、成績評価の他、授業の理解度を示す提出物、並びに授業への出席率をよく吟味して行われる。 ３．資格・免許制度の取得の指導体制 本校では、１年次より進路指導を行うキャリアデザインという必修授業で、アドビ認定アソシエイト（以下 ACA）を取得するためのアプリケーション指導を行っている。免許に関しては特に取得する必要性のあるものはない。 ４．教員組織 教員組織は、主導的立場でカリキュラム・ポリシーを推進する常勤講師と、学生それぞれの必要性に応じて専門的な知識や技能を指導する非常勤講師で編成され、それぞれが創造性教育型 PBL を意識して、それぞれの特性に合わせた授業運営、及びカリキュラム設計を行っている。	・学生が入学から卒業まで継続して関わる物事のひとつに、マーケティングとプランニングが挙げられる。学生は初年度から産学連携を軸にしたプロジェクトベースドラーニング（PBL）に取り組み、年に４回の課題発見および課題解決の成果発表会をグループワークで行う。この発表会では、様々な業種や職種の社会人が学生と意見交換を行い、これによって学生はそれぞれ異なる業界のマーケティングの在り方と現状を知ることができる。学生はこうした情報を検証しながら、自分のアイディアを思考し、チームで進めるプロジェクトを判断し、その成果を表現していくのである。 ・本校では、特に産学連携を軸としたプロジェクトベースドラーニング（PBL）における評価を公正に行うために、学校、企業、第三者によるトライアングル評価法を行っている。学校の評価基準は、主として教育目的の観点から SDGs への貢献や学生の成長を見ることが多いが、企業の評価基準は、利益追求の観点から、技術的実現性や経済的実現性を見ることが多い。多角的評価という観点で見れば二者でも十分ではあるが、これに直接的な利害関係のない第三者審査員を招聘することで特定の企業の主観ではない視点を取り入れ、技術的実現性、経済的実現性の他、有用性なども審査し、より公正な評価を実現できるようにしている。 ・夏季長期休暇を活用して志願制として実施した株式会社 MORIYA のアートプラットホーム事業であるオンライン美術館 iiwii（以下 iiwii）との産学連携授業では、iiwii が開催する展覧会のアートプロモーションを本校の学生と協働して行った。この際、学生が立ち上げたクラウドファンディングでは、当初の目標を 160%超える成果を収め、このプロジェクトに参加した学生がプロモーションの重要性を自覚する機会となり、この成果を就職活動でアピールした学生は、実際に内定を獲得することができた。

基準４　学修成果

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．就職率 全学生の希望進路実現のため、昨年度までの進路指導体制を強化・組織化してキャリア支援室を開設した。学生たちが常時進路について相談することができる環境を構築し、就職率向上を図っている。大きな課題となっているのは就職活動開始の遅れであり、今年度は就職活動の実質的な開始と位置付けられる「サマーインターンシップ」への参加率向上を目指し、2年次より週１回行われるキャリアデザインの授業において毎週面談を実施し指導を行った。その結果、現段階で例年の倍となる約８割の学生がインターンシップへ参加した。 ２．資格・免許の取得率 クリエイティブの力が多様な業界・職種に求められ、進路先が大きく広がっている現状をふまえ、デザインアート系以外の職種での就職活動の際に学生の力がより伝わる資格を検討し、「アドビ認定アソシエイト（ACA）」の取得をサポートすることを決定し、準備を進めていた。 ３．卒業生の社会的評価 ・「就職先唯一の専門学校出身者」「入社１年目の女性卒業生が 40～50 代男性中心の職場においてリーダーとして大抜擢」など、就職先で高い評価をいただいている。これら情報は卒業生から得ることがほとんどのため、就職先企業から直接評価を聞く機会を増やすことが今後の課題である。 ・本校の卒業生の活躍を在校生への指導ならびに教育内容・方法の改善へ活かすため、在校生展示会において「卒業生ブース」を設置した。卒業生が在校生と同じ条件で設営から展示を行うことで、在校生が自身の目標（プロ）までの距離をリアリティをもって実感する機会となった。卒業生をフィーチャーすることは、卒業後のキャリア支援も目的としている。	・卒業後の就職率については、例年より若干決定が遅れたが、引き続き指導等を行い、1 年後の段階でほぼ前年同水準の状況となった。 【平成 30 年度　卒業生の就職率】88.5%（令和２年 3 月現在） 【平成 30 年度　卒業生の主な就職先】 （株）三栄建築設計、SHINKA（株）、（株）スマートテックユニバーサル、日本管財（株）、UT コントラクション（株）、（株）ラポール、等 ・卒業生の「デザインアート系」と「それ以外」の職種の割合はほぼ半数となっており、「それ以外」が微増している。クリエイティブの力が多様な業界・職種に求められていることを指導してきた結果として、職種は問わず企画力を活かした仕事を希望する学生が増えてきている。 【平成 30 年度　卒業生の主な職種】 ・デザインアート系 50% グラフィック・WEB・商品企画デザイナー、エンジニア等 ・企画・営業・販売・事務系、その他 50% ディレクター、企画、総合職、制作進行管理、営業等 ・アドビ認定アソシエイト（以下 ACA）について、長期休業期間を利用して補講を開き、本校での試験実施に繋げる試みを行っている。この結果は、次年度のシラバスの参考にしていきたい。 ・卒業生のコンテスト受賞状況、出版物の刊行等の把握を行っている。 ・東証一部上場企業へ「企画営業」として入社した卒業生が、新卒であるにもかかわらず全国の社内コンペティションにおいて優勝。 ・「第１回 mt アートコンテスト」佳作 ・イラスト集「girls.-conix Illustration Book」スモール出版より刊行 ・イラスト集「金魚姫図鑑」パイインターナショナルより刊行　等

基準５　学生支援

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．就職等進路 本校の就職等進路指導は、全ての授業が就職や起業等に繋がるようにカリキュラムをコディネートしている。「産官学連携授業」を通して１年次から企業と関わる機会を設け、社会に触れる経験を積むことによって、幅広い視野で社会を見渡し、それぞれの適性を見極める力を日常的に培う授業を行なっている。 ２．中途退学への対応 入学面接時から卒業までやり通す覚悟を確認し意識化させている。中途退学者は正社員率が著しく低下することが公的統計調査で報告されており、初志を貫いて卒業し、社会で活躍できるように指導を徹底している。 ３．学生相談 学生が些細なことでも気楽に相談できる環境づくりに努めている。また留学生対応も含め、本校では学生の面談を定期的に設け、学生の様々な悩みや不安を早期に発見して指導を行うことを心掛けている。 ４．学生生活 先ずは遅刻欠席をせずに授業に出席することを、学生生活の第一義として徹底させることに重点を置いている。そのために規則正しい生活を指導し、不眠などの症状は早期に発見し対応することを心掛けている。またアルバイト等はあくまでも学業優先で行うように指導している。 ５．保護者との連携 学生が将来に向かって継続して努力していくためには保護者のカリキュラムへの理解と家庭との連携が重要である。その目的で、入学時より定期的に保護者説明会を学年毎に行って段階的に理解を促すよう努めている。 ６．卒業生・社会人 卒業後も進路に対する指導を継続的に行い、自己実現と就職率の向上にあたるとともに、転職等の相談と指導も必要に応じて対応している。また、社会人に対しては、昨年度から夜間コースをスタートし、社会人のリカレント教育の受け皿機能を果たしている。	・キャリア支援室を新たに設置し、学生の個別就活指導等を実施している。また、求人票閲覧コーナーの設置と利用の促進を図っている。 ・求人票のクラスター分析と学生への情報開示（在校生向け情報サイトから全求人を閲覧可能）、学生への求人紹介メール配信等を行っている。また、１年次より必修の週１回キャリアデザイン授業で就職・進路指導を実施しており、夏休みには必修課題としてインターンシップに参加させている。 ・各期に全学生を対象とした個別面談を行い、問題の早期発見・共有・解決を図っている。また経済的事情による中途退学予備軍の学生への相談と支援を実施し、奨学金や教育ローンの紹介も適時行なっている。 ・学生支援課では留学生への学生生活のフォローを行っており、提出レポートの日本語指導なども必要に応じて対応している。遅刻欠席が多い学生へは個別面談による問題点と解決策の発見を指導し、アルバイトに関しては学業に有益な仕事を推奨する学生にメールで紹介している。 ・保護者対応については、各期の学年別保護者説明会を開催し、教育内容への理解の促進と学校との信頼関係の向上を図っている。また、保護者との個別面談や学生を含めた３者面談も実施している。 ・学生の自主展示会である「学生創造市場」に様々な分野で活躍する卒業生をゲストとして招聘するなど、卒業生との連携取り組みを行っている。 また、社会人に対しては春夏秋冬の年４回夜間コースを実施し、社会人のリカレント教育を推進している。

基準６　教育環境

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．施設・設備等 学習支援のための施設・設備・機材整備として、OCHABI Creative Studio の設置以後、主に思考を要する授業を中心に実施をしている。周辺機器の充実を計画的に行い、今年度も新規購入を行った。新機材はいずれも東京都の助成事業での補助金を約半額受けて購入する。 ２．学外実習、インターンシップ等 ・金沢で行われた国内文化研修では、外国人観光客に対するマナー喚起の広告をテーマとした現地リサーチと金沢市在住者に向けて発表を行った。 ・企業と直接的に打ち合わせを行い、より教育効果の高いインターンシップを実施した。 ・学内展示会運営を実行委員会と協働することで、積極的に学校行事に参画する意識と社会性を育んでいる。その取組を通して、学年をまたいだ学生同士の繋がりや教職員との相互の連帯感を醸成させ、社会に近いチームワークを体験することを目的としている。 ３．防災・安全管理 ・近年、地震、津波、台風による洪水、強風による災害等が頻発しており、大規模災害への備えの充実が求められている。防災マニュアルの実行徹底や意識の向上により、危険が増大している現状に合わせてしっかりとした防災・安全管理の実現を目指す。 ・防災意識や安全管理を机上のものにしないため、より具体的な事例をもとに常に学生や講師に働きかけ続ける。 ・「想定外」と言われる災害に対して、リスクを想定しマニュアルで徹底していく。徹底のためには出来事に対する対応マニュアルという単純なものではなく、そこに流れる考え方を伝えるものでなくてはならない。その考えに基づき各種マニュアルを適宜リニューアルしていく。	・OCHABI Creative Studio にて産官学連携授業の主軸となるコミュニケーション授業を実施することで、柔軟な発想を展開することに役立っている。機材の指導員を配置して更に学生が使い易く制作できるよう整備し、8 月に新たに白インクを印刷できるレーザープリンターを設置完了した。それにより学生の印刷表現の幅を広げることが可能となった。 ・国内文化研修（5/22～24）では、金沢市観光協会の八田副理事を迎えて、観光客へ配布する持ち帰り用ごみ袋の提案を行い、その提案が評価されて 5/25 付け北國新聞に本校の提案内容が掲載された。 ・就業意識の向上と都内の優良な中小企業の紹介を行うために東京都が事業委託にて実施したインターンシップへの募集を 12 月と 2 月に行った。初年度生を含む 15 名の学生が参加し、事前事後研修を含め 3 企業への訪問を行い、企業研究や業界研究に繋がった。 ・年 7 回の学内展示会（企業プレゼン 4 回、学生創造市場 2 回、卒業制作 1 回）において、学生が主体となって活動する実行委員会を設けて実施した。 ・インフルエンザ等の感染症対策については、手洗い・うがいの励行や万一感染が判明した場合の対処などについて教職員・講師および学生・保護者宛に書面で徹底した。昨年発生した台風に対してマニュアルに従って対応したが、今後は PDCA を更に機能させ、対応をより改善していく。 ・レーザーカッターなどの特殊機材の授業における使用時の対応を通じた学生・職員の防災・安全管理への意識は一定醸成されつつある。 ・今後も前期後期指導方針会で専門学校の教職員に各種防災関係マニュアルや緊急時対応ルール等を説明し徹底する。

基準７　学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．学生募集活動 ・質の高い教育を学生に提供するためには、まずは本校のことを広く周知してもらう必要がある。居住地を問わず効率的に周知するため、リスティング広告、WEB 媒体への広告掲載を増やして広報活動を強化している。 ・本校の教育活動は独自性が強く、わかりづらい面もあることから、1 都 3 県の高校や会場説明会に加え、遠方で開催される会場説明会へも参加し、直接高校生に伝えることで、全国で共感者の拡大を図っている。 ・今年度より、体験授業において最新の教育活動の特徴について詳細に情報提供できるよう、在校生によるスチューデントアシスタントを採用した。 ・年々増加しつつある留学生入学希望者に対しても広く情報提供できるよう英語版の留学生用学校案内パンフレットを作成し配布した。 ２．入学者選考 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの 3 つのポリシーを策定し、学校案内書、WEB サイト等で広く公表している。また、入学者選考において入学後にミスマッチが起きないよう、全出願者とインタビュー（面談）を行っている。それにより入学者の傾向を把握し、次年度の教育活動へ活かしていく。 ３．学納金 ・6～11 月早期出願による合格者の早期学納金納入の負担を軽減するため、従来の分納 2 回までとしていた納入ルールを変更し、3 回まで可能とした「早期出願優遇制度」を導入した。 ・入学時に大きな費用が必要となる PC・ソフトウェア等の教材費については募集要項や WEB サイトに明記し、学納金等を踏まえた上で入学を検討できるよう配慮している。	・遠隔地での会場説明会に今年度も引き続き参加し、高校生・保護者および高校教員に本校の情報提供を直接行った。本校の認知度が徐々に上がってきており、ブースへの来場者が増加した。 また、リスティング広告や WEB 媒体への広告掲載の拡大効果等もあり、遠隔地からの資料請求や来校者・出願者が増加している。 ・昨年 8 月に東京で開催された「全国高校美術工芸教育研究会」にブースを出展し、全国の高校美術工芸教員に本校の情報提供を行った。昨年は会場が御茶ノ水ということもあり、同時開催で本校にて「アクティブラーニング研究会」を開催し、初めて首都圏以外の高校教員の参加があった。 ・AO 入学者選考において、初めて首都圏以外の出願者よりビデオ通話でのインタビュー（面談）希望があり、実施した。また、進学希望者が居住地を問わず進学についての問題や不安を相談できるよう、ビデオ通話による対面での「ビデオ通話相談」をスタートさせた。 ・入学者選考でのインタビュー（面談）において、本校の 3 つのポリシーを正確に理解している受験者が大半を占めるようになってきている。 ・PC・ソフトウェア等の教材は、メーカー都合により毎年のように値上げされ、更にメーカーのサポートの質も低下しており、メーカーでないと解決できない不具合等が長期間解消されないケースも出てきている。 今後の課題としては、特定のメーカーに依存せず、可能な限り費用を抑えることを目指していく。

基準８　財務

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．財務基盤 安定した教育活動、学校運営を行っていくうえで安定した財務基盤の構築が必要であり、より安定した財務基盤構築のために適切な入学者数を確保していく。 ２．予算・収支計画 安定した教育活動、学校運営を行っていくうえで適切な予算・収支計画を策定し、その内容に基づいて実行していく。また、実行時には想定外の展開などに遭遇することもあるため、その状況に応じた適切な対応を行う柔軟さを意識している。 ３．監査 評議員会・理事会にて決算を審議し決定して適切に対応しているが、適切な運営の確保をより確実にするために毎年外部監査法人による監査を受けている。その結果に基づき適宜対応を修正するなどして改善している。 ４．財務情報の公開 近年、各種情報を公開していく方向性は社会的な流れになってきており、学校は教育の安定した継続が必要不可欠で教育情報だけでなく財務情報の公開も求められている。これまでも期末の財務諸表は運営法人である服部学園として作成し、ホームページにて主要な数値を公開しているが、これからも要請に基づき適切に対応していく。	・今年度は、入学者数が昨年度までの減少傾向から増加に転じることができたが、財務基盤の安定のため、今後も入学者増加を目指した取組みを引き続き強化していく。 ・新たに導入した経費処理システム「楽楽精算」について、まずは対象分野を限定して本格活用を開始し、徐々に対象範囲を広げて経費処理業務の安定的な運用を実現させる。 ・経理担当者と専任担当者の二重チェック体制を強化して対応している。今後も改善点を確認し、適宜本決算時に向けて強化していく。 ・今期は、期初に立てた収支予算の執行についての考え方を総務から各組織に徹底し、より的確な予算管理を実現するように取り組んでいる。 ・毎年の監査において監査法人から受けた指摘については、適宜修正し改善してきている。今年度は特に改善すべき問題点はない旨のコメントだった。 ・これまで開示してきた財務情報に加えて、今般の法改正で寄付行為などの各種情報の公開も求められており、公開の仕方・体制などの整備を行っている。

基準９　法令等の遵守

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．関係法令、措置基準等の遵守 法令遵守は、一般的な内容から学校法人特有のものまで多岐にわたっている。幹部職員から非常勤職員まで継続的に遵守し続けるよう不断の意識づけが重要であり、いろいろな機会で働きかけるよう意識していく。 ２．個人情報保護 ・近年、社会全体として個人情報の取り扱いを慎重にする傾向が強まっている。本校としても保有する学生や保護者の情報管理について特別な配慮が必要であり、対象は入学手続きを行った学生・保護者だけでなく学校説明会や体験授業に参加しただけの学生・保護者も含まれる。 ・常勤職員、非常勤講師や学生アルバイトなど、教職員全員の個人情報についても同様の管理を徹底していく。 ３．学校評価 常日頃から職員全員が適切な教育活動・学校運営を行うよう心掛けているが、それについて様々な観点ごとに自己点検・評価を行い、第三者の方にその内容を説明して意見・助言をいただく「学校関係者評価委員会」を設置している。本校の方向性を確認する非常に重要な位置づけのものであり、定期的に開催される委員会で自らの方向性を確認し適宜必要に応じて内容を修正することで、より適切な教育活動・学校運営を実現していく。 ４．教育情報の公開 いろいろな分野で情報公開することが社会全般の流れになっており、学校については一層透明性が求められてきている。本校としてはその要請に応えて、教育に関連する情報をはじめ財務情報なども含めた各種情報についてホームページで公開している。	・法令遵守については、教材関係などの著作権法の遵守、日常の指導や業務遂行の中でのセクシャルハラスメントやパワーハラスメント、出勤・退勤・残業などにおける労基法関連など多岐に渡っている。総務が中心となって各種会議や業務連絡などで全員に対して正しい意識づけを図っている。 ・入学者、学校説明会出席者、体験授業出席者、資料請求者などの個人情報についての登録方法や保有状態等の詳細を把握し、内容を精査している。登録の仕方や情報の内容によるアクセス権の設定などの管理方法をマニュアル化し、より適切な運営の実現を目指して検討している。 ・前期後期に開催する指導方針会などにおいて個人情報のアップデート等を行い、最新の情報の正確な把握に努めている。 ・6/25 と 11/12 に「学校関係者評価委員会」を開催し、自己点検・自己評価の実施結果について資料に基づいて説明・報告を行い、各委員から評価コメントならびに改善に向けた意見・助言をいただいた。今後も、本校の教育活動・学校運営の向上につなげるべく継続して対応していく。 ・昨年充実させた教育情報の公開について内容を精査し、法改正で求められている各種情報の公開体制と合わせて整備する。

基準１０　社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．社会貢献・地域貢献 ・社会人を対象とした「デザインアートコース（夜間/社会人・学生対象)」を通じて、受講者の現在の業務に役立つ思考法や描く力の修得、プレゼンテーション機会の提供などを行っている。 ・高校の教員向けに開催している「アクティブラーニング研修」において、高大接続に向けた授業方法の研修を実施するとともに、高校生対象の授業としてアクティブラーニング出張授業や本校で実施するマーケティング体験授業を展開している。 ・創造性教育と SDGs をテーマに、主に教育関係者や高校生に対してワークショップや講演会を行うなど、本校のカリキュラムの一端を体験することにより、これからの教育に必要な新しい視点の普及に取り組んでいる。 ２．ボランティア活動 ・千代田区内にある学童クラブにおいて、毎年恒例となっている有志学生によるボランティア活動を実施している。ボランティアの意義を理解し、学生の社会性を育むことを目的として、フェイスペインティングを行うために参加している。 ・卒業式にて「課外活動報告」の紹介を行うことで、他の学生への刺激としている。この活動は、卒業年次だけではなく、本校における通算在籍期間を通した課外活動について紹介している。	・デザインアート思考®、ロジカルデッサン™、グラフィックスキルの修得を目的とした「デザインアートコース（夜間/社会人・学生対象)」の開講を通じて、社会人や大学生に対して本校のカリキュラムを提供している。社会人が受講しやすいよう日程や回数を調整し、周知が進んできた。 ・本校の創造性教育型 PBL は、昨年開催された経済産業省・港区教育委員会が後援するイベント“Learn X Creation”にてメディアに紹介されたが、会期中で最も人気のあるワークショップとして主催者から高い評価をいただいた。今後は本校の常勤講師・非常勤講師で創造性教育型 PBL チームを編成し、そのメソッドを共有してオープンイノベーションの準備を整えていきたい。 ・柏中央高校(約 700 名)と藤沢西高校(約 300 名)の高校生に対し、SDGs についての全体講演会を実施し、これから自分たちが何を学ぶべきかを伝えた。 ・産官学連携授業で社会問題に取り組むことで、世界へ視野を広げ自ら取り組んでいく姿勢を指導している。9 月からは国際連合世界食糧計画 WFP 協会の課題に本校 1 学年と共に山形新庄東高校の生徒が取り組み、学内の通信設備を使用した遠隔授業と出張授業を合わせて行い、成果発表会として 1/23 に東部フレンドホールにてシアター式プレゼンテーションを行った。 ・「富士見わんぱくひろば」で実施される中学生以下の子どもたちが参加するイベント（10/26）において、本校の 1〜2 学年有志 8 名でフェイスペインティングを施すボランティア活動に参加した。参加した子供たちにも大変人気を集め、好評を博した。